

神奈川県における研究開発機関（R&D）の立地動向

浦野明子

近年のわが国における民間企業の「研究所設立ブーム」は、産業の内部において、研究開発部門がより重視されるようになったことを象徴しているといえる。

実際、日本の研究開発費は年々増加する傾向にあり、昭和50年代後半からは、研究開発機能を地方へ分散させ、地域産業の高度化・活性化の基盤となるテクノポリスの建設が、全国20ヶ所以上の地域で進められている。

その背景としては、昭和50年前後の石油ショックを契機とした経済の高度成長期から安定成長期への移行、それに伴う組立加工による大量生産型工業の停滞、近年の国際貿易摩擦や、新興工業国（NICS）の追い上げによる工業製品の価格競争の激化等がある。こうした情勢の中で、産業、特に工業の活性化を図るためには、知識や技術を高度に集約した製品を開発することが不可欠となったのである。

特に、神奈川県は、情報の最大の集積地である東京都に隣接し、工業や人材の集積も大きく、研究所ブームの中心地となっているといえる。

研究開発機関（以下R&Dとする）の立地の特色は、工業地域の形成過程との関連が深い。神奈川県においては、江戸時代末期の横浜港開港以来、川崎・横浜地域の臨海部に、製鉄・製油・化学等輸入原材料を利用する重化学工業が集積した。第2次大戦中には、東京都と接する境界地域に、東京から拡大移転した電気機器工場が立地し、輸送機器工場は、東海道線沿いに湘南地域へ立地するようになった。高度成長期には、県中央部への開発が進み、周辺部から、電気機器、輸送機器等の工場が移転した。業種別にみたR&Dの分布は、こうした工業の分布とほぼ一致するといえる。

県内に立地する企業のR&Dの立地に関して行ったアンケート調査の結果から、R&Dの立地

条件について考えると、情報入手や本社との連絡といった点からは、都心に近ければ近いほど有利であるが、自然環境や工場併設の場合の敷地の広さといった点では、都心から遠い方が良い。神奈川県へのR&D立地が多くなっているのは、神奈川県が、こうした条件が均衡を保っている地域であるためと考えられる。しかし、最近では、情報手段の発達等により、多少都心から離れても、ゆとりあるスペースや自然環境を求めようになってきている。また、既存の公的研究機関や、周辺機器の製造等を請け負う中小企業（研究開発型企業）の集積も、重要な条件であり、こうした基盤のない地域へは、R&Dは定着しにくい。

一方、問題点としては、県内の道路の未整備、交通機関の不足が深刻化している。今後は、従来の東京を中心とした放射状の道路や鉄道に加え、県内の各地域を結ぶ環状の交通網が必要となってくるであろう。

現在、神奈川県では、県内20ヶ所余りの工業団地及び工業系保留地域への進出企業を募集しているが、いずれも、研究所や先端技術産業を対象としている。また、地域的には、内陸部、特に丘陵地帯や、都心からやや離れた県西部への開発が多くなっている。

研究開発に関する新しい動きとして、神奈川県産業立地政策である「頭脳センター構想」の主要プロジェクト、かながわサイエンスパークの建設があげられる。この施設は、研究開発機能の集積だけでなく、R&Dの基盤となる高い技術力を持った中小企業（研究開発型企業）を興し、育成する機能を備え、日本で初めての試みとして、昭和64年度から営業を開始する。今後、こうした施設が、地域にどのような波及効果や問題点をもたらすか、注目されることである。